

# 第39回全管連四国ブロック会議

## <各県支部提出議題>

### 【香川県支部】

#### 1. 配管職種外国人特定技能制度への要望

2019年に創設された外国人特定技能在留者資格により、技能実習修了者・新規特定技能生が増加している中で、2号特定技能の試験合格についてハードルが高く合格者が伸び悩んでいます。こうした中で各企業独自での試験対策にも限界がある状況です。

現場で技能中心に取り組んできているのが現状ですが、座学での試験でしか評価がないのは厳しいのではないかと考えます。技能での2号試験創設などの対応をご検討いただけないでしょうか。

#### 2. 災害発生時における復旧対応の人材不足対策について

地震・気候変動の災害発生時にライフラインを担う水道事業で人材不足による復旧の遅れは現実的問題であり、早期の対策が必要ではないかと考えております。

このような中、外国人人材にも活躍していただくために災害復旧の講座を開催し、受験者や合格者には災害復旧員（仮）などを与え、特定技能2号移行時の試験を免除するなど何らかの措置を講じてはどうかと思いますが、何かご教示いただけないでしょうか。

#### 3. 全管連経由の各種表彰について

数年前より、建設マスターなどの表彰の基準が、「建設キャリアアップシステムに登録されている配管技能者（レベル3以上）」などとなりました。

我々、四国ブロック会では各種表彰について、必ず1名の方を推薦させていただき、表彰者へのリスペクトや業界の技能の継承や発展の一助になればとの思いで取り組んでおりますが、この「建設キャリアアップ」が少しハードルの高い状況となっております。登録されている企業が少なくこの条件だと該当する方があまりおりません。

かろうじて、登録配管基幹技能者を推薦させていただき表彰を頂いた経緯はございますが、長年、技能者として自己の研鑽・後進の育成など会社や業界の発展に努めていただいている技能者の方は大勢いらっしゃいますので、条件を「キャリアアップシステム登録者」に限定せず多くの方に門戸を開いていただけるような制度にさせていただくことはできないでしょうか。

## 【 愛媛県支部 】

### 1. 事業承継のための資格要件の緩和

事業継続に必要な資格（給水装置工事主任技術者、土木施工管理技士、管工事施工管理技士など）を取得できる人材が確保できないため、廃業の危機に陥る会員が出てきている。事業継続を可能にするため、平成 14 年頃まで認められていた、経験年数 10～20 年で講習及び修了試験により資格を与える制度を復活させるよう関係機関に働きかけてほしい。〔愛媛単独で自民・公明両党に要望している〕

### 2. 国交省移管による影響について

厚労省から国交省に所管が移って半年になるが、県レベルでは大きな変化は感じられない。全管連では、プラス面・マイナス面およびこれから予想される影響についてどのようにとらえているか。

## 【 高知県支部 】

### 1. 耐震性非常用貯水槽から応急給水の開設訓練について、事業体以外の実施例はありますか。

### 2. メーター取付けの歩掛はありますが、撤去等についてはどのようにされていますか。

## 【 徳島県支部 】

### 1. 送・配水管耐震化事業について

この度の能登半島地震では、配水管をはじめとするインフラ設備に破損が生じ、復旧には多くの時間と費用がかかりました。そこで、全国の配水管や送水管の耐震化に向けた取り組みや、耐震化事業を進めている地域の現状について、どの程度進展があるのか教えていただけますか？

### 2. 水道広域連合化について

全国的にどの程度進捗しているのか、またその効果についてお伺いしたいです。特に、各地域における広域連合化の進捗状況や運営面でのメリット・デメリット、住民にとっての利点や懸念について教えてください。